

2019年3月期 第2四半期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

（2019年3月期予想について）

Q1：欧州セグメントについて、下期の営業利益が、上期の傾向からは高く見えますが、その確度について、教えてください。

A1：欧州の荷動きは、堅調に推移しています。上期の減益要因は複数あり、一番大きいのは、業務失注があったことです。また、スペイン、フランスで前年にあったスポットが今期は無かった点、新規連結したトラコンフ社について、新規業務の一時的な立ち上げ費用が、想定よりも多く発生した点があります。この部分は、1Qでひと段落し、その後は順調に回復しており、下期は堅調に推移するものとみています。

Q2：通期予想について、日本の事業活動による増益が、期首予想に対して大幅に改善している予想となっていますが、改善度合いが加速している要因とその確度について教えてください。

A2：期首予想から改善している要因は、航空が大きく上振れしているところですが、上期の好調を下期も維持できるものとみております。また、大都市圏の旧複合の動きも堅調で、例えば東京では、建築ラッシュを背景に、移転、什器類の輸送が2019年まで続く見通しです。大阪では、消費財関連の動きが堅調です。

（災害の影響について）

Q3：災害の影響について、マイナスの影響に関する説明がありましたが、代替輸送等の売上が増収となる業務分は含んでいないのでしょうか。この部分を含んだ場合の影響について教えてください。

A3：代替輸送等の対応には、スポットでのトラック運賃が高騰した影響か、季節的な影響等を含め、様々な要因が絡んでいるため、算出が困難です。

（日本発航空輸出について）

Q4：日通の日本発航空輸出重量の伸びが、業界の伸びよりも高い水準で継続していますが、いつまでこの傾向は続くと見えていますか。また、仕入れ環境についても教えてください。

A4：現時点では、この需要は年度内続く見通しです。当社の伸長率が、業界の伸長率を上回っている要因は、先日の関西空港の浸水被害の際に、発揮したスペースの確保力とお客様と協働した対応にあります。この取組みによる効果は、今後も継続すると期待しています。

(中長期の目標について)

Q 5 : 中期的に目指すイメージは、どのようなものですか。目標とする利益率やターゲットとする企業等について、教えてください。

A 5 : 中長期で意識するのは、営業利益率5%です。ROE 8%は、当面の目標として、可及的速やかに達成したいと考えております。なお、中長期にはROE 10%をイメージしています(※)。  
イメージするターゲット企業は、欧州系メガフォワードですが、まだまだ差は大きいです。なかでも、一番差が大きいのは、海上貨物の扱いですので、海外間で動く貨物の獲得を進めて、この差を埋めていきたいと考えています。

※本来の発言の趣旨は、上記のとおりですが、説明会当日の応答では、「中長期には、ROE 10%をイメージしている」の部分が、発言から漏れておりましたので、補足いたします。

(資本政策について)

Q 6 : 資本効率の改善について、不動産および持ち合い株に関する進捗を教えてください。

A 6 : 資産売却に関しては、まず、政策保有株式から進めています。株価、資金の需要等、状況を見ながら売却していきます。  
土地については、「物流等の本業で使うもの、不動産開発にあてるもの、その他」に分けており、「その他」に該当するものは、売却を進めているところですが、中には、含み損が発生するため、これまでは売却を進められなかったものや、単独では買い手が無かった土地もありますが、他の土地とバルクにするなどし、売却を進めています。  
物流施設等のいわゆる「ハコもの」投資については、リート等の手法を活用したオフバランス化も検討しています。

以上